

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森永 康義
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-6400-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,592	—	△94	—	△63	—	△124	—
20年3月期第2四半期	8,986	6.9	390	18.8	417	22.9	243	33.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△10.20	—
20年3月期第2四半期	19.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	8,640	—	3,880	—	44.9	—	317.48	—
20年3月期	9,603	—	4,202	—	43.1	—	338.78	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,877百万円 20年3月期 4,139百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,633	0.1	604	△35.8	650	△33.5	305	△46.8	25.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	13,034,660株	20年3月期	13,034,660株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	820,395株	20年3月期	816,775株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	12,216,451株	20年3月期第2四半期	12,431,196株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績の予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融混乱や原油・原材料の高騰を受け、国内でも金融界を中心に停滞感が広がりました。また、円高や株価低下の影響もあって企業業績も士道に低迷し、個人消費にもブレーキがかかるなど、景況の後退感が進みました。

こうした中で、当情報サービス産業の市場におきましては、ユーザー企業のIT投資に対する姿勢に、投資内容や時期の選択において一段と慎重さが目立ってまいりました。特に、価格面においてはユーザー企業の市場競争の激しさを反映するかたちで、発注価格を見直す動きもみられました。当社グループを取り巻く市場も、ユーザーの発注姿勢は当社グループにとって採算性や要員確保の面での対応が難しいものも含まれるなど、総じて厳しい環境下で推移しました。

これに対して当社グループは、既存ユーザーの新規テーマを含む新規案件の開拓に取り組むとともに、原価低減、受注管理など業務プロセス管理の強化に努めてまいりました。これにより、引き合い案件の中には一定の基準の下に受注を見送るものもあり、最終的に売上高は期初計画を若干下回る結果となりました。一方、利益面では、連結子会社において情報・通信及び金融・証券分野の一部システム開発業務で予定工数オーバーによる不採算案件が発生し、当期間の純損失を計上するにいたりしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は前年同期に比べ4.4%減の8,592百万円となりました。利益面では営業損失94百万円（前年同期は390百万円の利益）、経常損失63百万円（同417百万円の利益）、四半期純損失124百万円（同243百万円の利益）を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し8,640百万円となりました。これは主に資産では「現金及び預金」の増加319百万円、「受取手形及び売掛金」の減少610百万円、「有価証券」の減少600百万円、負債では「支払手形及び買掛金」の減少138百万円、有利子負債（「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「社債」「長期借入金」）の減少260百万円、「未払法人税等」の減少180百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し3,880百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.1%から44.9%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ274百万円（10.6%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,301百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は168百万円となりました。

これは主に収入では売上債権の減少610百万円、支出では仕入債務の減少138百万円、その他の負債の減少104百万円、法人税等の支払258百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59百万円となりました。

これは主に固定資産の取得58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円となりました。

これは主に有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純減額260百万円及び配当金の支払120百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結売上高は当初計画を若干下回る水準で推移しましたが、第3四半期以降において景気の一段の減速を受けて金融機関を中心にIT投資に対する姿勢が更に慎重になることが予想されます。こうした状況を勘案し、現状において業績見通しをより厳しく見積もった結果、本年5月14日付決算短信に記載した平成21年3月期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細は本年10月15日に別途開示いたしました「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当期の当社期末配当につきましては本年5月14日付決算短信に記載したとおり1株当り年間10円とする予定に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4,031千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,604	2,081,798
受取手形及び売掛金	2,529,888	3,140,375
有価証券	—	600,000
商品及び製品	2,651	4,247
仕掛品	322,973	336,151
繰延税金資産	481,825	481,825
その他	195,937	204,751
貸倒引当金	△17,620	△20,517
流動資産合計	5,917,262	6,828,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,377	167,843
機械装置及び運搬具(純額)	91,185	94,156
土地	132,932	137,132
有形固定資産合計	388,495	399,131
無形固定資産		
のれん	29,365	34,297
ソフトウェア	120,850	68,390
ソフトウェア仮勘定	6,343	42,692
その他	8,689	8,731
無形固定資産合計	165,250	154,110
投資その他の資産		
投資有価証券	699,102	709,745
長期貸付金	4,450	5,050
賃貸不動産(純額)	539,955	546,930
繰延税金資産	631,341	675,000
その他	300,263	291,347
貸倒引当金	△5,430	△6,100
投資その他の資産合計	2,169,682	2,221,974
固定資産合計	2,723,427	2,775,217
資産合計	8,640,690	9,603,849

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,047	712,762
短期借入金	330,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	205,600	321,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	79,678	260,203
役員賞与引当金	—	10,600
未払費用	986,517	1,016,770
その他	326,047	409,281
流動負債合計	2,561,892	3,311,018
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	223,800	148,900
退職給付引当金	1,883,362	1,813,839
負ののれん	35,941	41,449
その他	55,425	55,955
固定負債合計	2,198,528	2,090,143
負債合計	4,760,421	5,401,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,249
利益剰余金	944,742	1,191,478
自己株式	△266,467	△265,501
株主資本合計	3,767,384	4,015,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,353	124,035
評価・換算差額等合計	110,353	124,035
少数株主持分	2,531	63,528
純資産合計	3,880,269	4,202,687
負債純資産合計	8,640,690	9,603,849

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,592,433
売上原価	7,372,811
売上総利益	1,219,622
販売費及び一般管理費	1,314,417
営業損失(△)	△94,795
営業外収益	
受取利息	3,046
受取配当金	9,598
受取賃貸料	15,907
持分法による投資利益	12,355
負ののれん償却額	5,508
その他	7,158
営業外収益合計	53,574
営業外費用	
支払利息	6,971
賃貸収入原価	11,339
その他	3,711
営業外費用合計	22,022
経常損失(△)	△63,243
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,567
特別利益合計	3,567
特別損失	
固定資産廃棄損	1,106
減損損失	4,200
その他	300
特別損失合計	5,606
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,282
法人税等	118,112
少数株主損失(△)	△58,837
四半期純損失(△)	△124,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△65,282
減価償却費	59,348
減損損失	4,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,567
受取利息及び受取配当金	△12,645
支払利息	6,971
持分法による投資損益 (△は益)	△12,355
固定資産除売却損益 (△は益)	1,106
売上債権の増減額 (△は増加)	610,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,527
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,153
その他の負債の増減額 (△は減少)	△104,704
その他	741
小計	409,200
利息及び配当金の受取額	12,645
利息の支払額	△6,971
法人税等の支払額	△258,511
法人税等の還付額	12,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,253
固定資産の取得による支出	△58,181
長期貸付金の回収による収入	600
事業譲渡による収入	2,399
その他	△3,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△240,900
社債の償還による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,002
配当金の支払額	△120,152
少数株主への配当金の支払額	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301,604

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		8,986,976	100.0
II 売上原価		7,371,544	82.0
売上総利益		1,615,431	18.0
III 販売費及び一般管理費		1,225,061	13.6
営業利益		390,369	4.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3,947		
2. 受取配当金	9,028		
3. 賃貸収入	16,024		
4. 持分法による投資利益	14,787		
5. 負ののれんの償却額	5,508		
6. その他	5,780	55,077	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	14,645		
2. 賃貸収入原価	12,372		
3. その他	798	27,816	0.3
経常利益		417,630	4.7
VI 特別利益			
1. 事業譲渡益	4,658		
2. 貸倒引当金戻入益	5,000	9,658	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産廃棄損	3,564		
2. 持分変動損失	12,399		
3. その他	344	16,308	0.2
税金等調整前中間純利益		410,979	4.6
法人税、住民税及び事業税	211,364		
法人税等調整額	△42,264	169,099	1.9
少数株主損失		1,545	0.0
中間純利益		243,426	2.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	410,979
減価償却費	60,197
退職給付引当金増加額	83,791
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△5,000
受取利息及び受取配当金	△12,976
支払利息	14,645
持分法による投資利益	△14,787
事業譲渡益	△4,658
固定資産除売却損	3,564
持分変動損失	12,399
売上債権の減少額(△増加額)	685,922
たな卸資産の減少額(△増加額)	△259,258
仕入債務の減少額	△83,727
未払消費税等の増加額(△減少額)	△55,281
その他債権の増加額	△22,959
その他債務の増加額(△減少額)	△142,670
その他	△6,183
小計	663,996
利息及び配当金の受取額	12,871
利息の支払額	△14,770
法人税等の支払額	△337,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,976

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△101,343
固定資産の取得による支出	△56,308
長期貸付金の回収による収入	1,058
事業譲渡による収入	2,493
その他投資等による支出	△3,638
その他の投資等の回収による収入	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額 (△純減額)	230,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△309,846
社債の償還による支出	△330,000
自己株式の取得による支出	△3,556
自己株式の売却による収入	356
配当金の支払額	△123,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	585
V 現金及び現金同等物の減少額	△263,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,650,395
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	424,132
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,810,889

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。